

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人よるべ会 小田原市沼代865-1	H29.4.3	31,173,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人進和学園 平塚市万田475番地	H29.4.3	24,681,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団 横須賀市本町2-1	H29.4.3	24,669,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人こうよう会 横浜市港南区港南6-4-26	H29.4.3	24,677,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人県央福祉会 大和市柳橋5-3-1	H29.4.3	29,815,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人電機神奈川福祉センター(川崎障害者就業・生活支援センター) 横浜市磯子区新杉田町8-7	H29.4.3	34,349,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人電機神奈川福祉センター(相南障害者就業・生活支援センター) 横浜市磯子区新杉田町8-7	H29.4.3	29,832,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	
平成29年度障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 相模原市中央区松が丘1-23-1	H29.4.3	31,168,000	障害者の雇用促進等に関する法律第33条により委託事業契約の目的が競争を許さない為、会計法第29条の3第4項に該当。	—	

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度生涯現役促進地域連携事業	神奈川県生涯現役促進協議会 神奈川県横浜市中区日本大通1	H29.4.3	119,858,747	本事業は厚生労働大臣より同意を得た協議会等に委託することが定められており、委託事業の目的が競争を許さないため会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成29年度生涯現役促進地域連携事業	生涯現役促進地域連携鎌倉協議会 神奈川県鎌倉市御成町18-10	H29.4.3	59,971,000	本事業は厚生労働大臣より同意を得た協議会等に委託することが定められており、委託事業の目的が競争を許さないため会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成29年度高齢者活躍人材育成事業	公益財団法人神奈川県シルバー人材センター連合会 横浜市中区寿町1-4	H29.4.3	26,726,554	高齢者雇用安定法第42条第1項第3号及び会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)	—	
平成29年度横浜西労働基準監督署事務室賃貸借	株式会社ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区代々木2-2-2	H29.4.3	22,388,424	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成29年度神奈川労働局労働基準部労災補償課分室賃貸借	日邦建物株式会社 東京都渋谷区神宮前1-11-11	H29.4.3	18,490,548	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成29年度厚木労働基準監督署事務室賃貸借	厚木ティービルサービス有限公司 厚木市栄町1-4-22	H29.4.3	22,569,120	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
平成29年度厚木労働基準監督署駐車場使用	厚木ティービルサービス有限公司 厚木市栄町1-4-22	H29.4.3	1,036,800	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当	—	
人事関係事務処理等の為の事務室賃貸借	株式会社港和ビル 横浜市中区弁天通6-79	H29.4.3	864,432	要件を満たす物件がほかにない為、会計法第29条の3第4項に該当	—	

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度県有財産賃貸借	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H29.4.3	20,285,700	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜港北地方合同庁舎及び藤 沢労働総合庁舎エレベーター設備保守点検 業務	横浜エレベータ株式会社 横浜市中区松影町2-8-6	H29.4.3	1,790,424	機器設置時に設定されているIC回路 等制御プログラムの保守について、他 社ではフルメンテナンスができないた め、会計法第29条の3第4項及び予決 令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度神奈川労働局分庁舎(馬車道 ウエストビル)における清掃業務	双日総合管理株式会社 東京都港区台場2-3-1	H29.4.3	7,402,860	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度大和公共職業安定所に係る公 有財産の賃貸借	大和市長 大和市下鶴間1-1-1	H29.4.3	3,085,832	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度厚木公共職業安定所における 寿町3丁目公用車駐車場使用料	厚木市長 厚木市中町3-17-17	H29.4.3	1,339,060	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度戸塚公共職業安定所敷地賃貸 借	横浜市長 横浜市中区港町1-1	H29.4.3	2,092,176	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度神奈川労働局分庁舎事務室賃 貸借(馬車道ウエストビル)	峯岸 貞夫 横浜市青葉区荏田北1-19-9	H29.4.3	111,162,708	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度神奈川労働局分庁舎駐車場賃 貸借(馬車道ウエストビル)	峯岸 貞夫 横浜市青葉区荏田北1-19-9	H29.4.3	2,592,000	継続使用に伴い競争を許さないため、 会計法第29条の3第4項及び予決令 第102条の4第3項に該当。	—	

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度川崎公共職業安定所エレベーター設備保守点検業務	オーチス・エレベーターサービス株式会社 横浜市中区本町1-3	H29.4.3	2,125,440	機器設置時に設定されているIC回路等制御プログラムの保守について、他社ではフルメンテナンスができないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度相模大野B&Vビル入居官署事務室賃貸借契約	株式会社ビーアンドビィ 東京都中野区鷺宮2-2-6	H29.4.3	29,235,420	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度相模大野B&Vビル入居官署清掃業務委託契約	株式会社ザイマックスビルマネジメント 東京都千代田区永田町2-4-2	H29.4.3	1,018,548	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜公共職業安定所事務室賃貸借契約	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H29.4.3	117,861,216	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜公共職業安定所(帝蚕関内ビル)駐車場・駐輪場等誘導員業務委託	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H29.4.3	4,986,000	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜公共職業安定所(帝蚕関内ビル)清掃業務委託	株式会社千代田ビルマネジメント 東京都港区虎ノ門3-18-19	H29.4.3	7,647,804	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜わかものハローワーク事務室賃貸借契約	株式会社 大藤不動産 横浜市中区本町4-40	H29.4.3	6,518,880	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度川崎北公共職業安定所溝ノ口庁舎事務室賃貸借契約	東京急行電鉄株式会社 東京都渋谷区南平台町5-6	H29.4.3	51,197,700	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度川崎北公共職業安定所溝ノ口庁舎駐車場使用契約	東京急行電鉄株式会社 東京都渋谷区南平台町5-6	H29.4.3	1,555,200	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度川崎北公共職業安定所溝ノ口庁舎清掃業務委託	東京ビジネスサービス株式会社 東京都新宿区西新宿 6-14-1	H29.4.3	4,017,600	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度ハローワークプラザ新百合ヶ丘事務室賃貸借契約	一般財団法人川崎市まちづくり公社 川崎市川崎区宮本町3-4	H29.4.3	8,939,544	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜STビル入居官署事務室賃貸借契約	三井住友信託銀行株式会社 東京都港区芝3-33-1	H29.4.3	108,972,048	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜STビル入居官署清掃業務委託契約	東京美装興業株式会社 神奈川支店 横浜市神奈川区栄町 3-12	H29.4.3	5,579,280	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度ハローワークプラザ湘南事務室賃貸借契約	株式会社ピノス・株式会社サエグサ 藤沢市湘南台1-4-2	H29.4.3	6,260,652	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度港北公共職業安定所新横浜駅前庁舎賃貸借契約	株式会社YS 横浜市青葉区つつじが丘20-8	H29.4.3	18,174,840	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度港北公共職業安定所新横浜駅前庁舎清掃業務委託契約	日総ビルディング株式会社 東京都港区麻布台1-11-10	H29.4.3	1,656,936	ビル所有者が指定業者を定めており、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	

随意契約にかかる理由書(公共工事・物品役務等)

契約名及び内容	契約業者名及び住所	契約年月日	契約金額	随意契約の理由	移行予定年限	備考
平成29年度港北公共職業安定所こだまファンタジアビル分室賃貸借契約	日邦建物株式会社 東京都渋谷区神宮前1-11-11	H29.4.3	5,248,800	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度横浜公共職業安定所分室賃貸借契約(関内JSビル)	株式会社ジャパン・エンタープライズ 東京都北区志茂2-2-15	H29.4.3	4,017,528	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度給与・給与振込・人事・相談員・児童手当システム及びパソコン給与・相談員オンラインシステム保守契約	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	H29.4.3	7,111,800	当該システムの所有権・著作権・販売権は当該事業主が有しており、他社では取扱いができず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度債権管理システムソフトウェアサポート及びプログラム使用許諾	コンピュータ・システム株式会社 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	H29.4.3	2,721,600	当該システムの所有権・著作権・販売権は当該事業主が有しており、他社では取扱いができず、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度川崎公共職業安定所敷地賃貸借(建物建築部分)	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H29.4.10	15,987,600	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
平成29年度川崎公共職業安定所敷地賃貸借(駐車場部分)	神奈川県知事 横浜市中区日本大通1	H29.4.10	5,728,890	継続使用に伴い競争を許さないため、会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項に該当。	—	
					—	
					—	